

可動堰計画をめぐる住民投票運動の展開過程

—サブ政治の出現とその制度化—

村 瀬 博 志

1. 本稿の課題と方法

1-1. はじめに

1990年代後半、様々な争点をめぐり日本各地で住民投票運動が生じた（今井 2000）。それらの運動は争点の賛否だけではなく、民主主義のあり方そのものをめぐって展開された運動でもあった（伊藤ほか 2005; 中澤 2005）。本稿では、吉野川可動堰建設計画¹⁾（以下、「可動堰計画」と表記）をめぐり徳島県で生じた住民投票運動を取り上げる。この運動は、数ある住民投票運動のなかでも特筆に値する事例である。1998年に徳島市で可動堰計画をめぐる住民投票署名運動が行われて以降、徳島県内では鋭い対立を伴う選挙が2004年まで実施されてきた（表1 参照）。約6年にも及ぶ劇的な政治変動をもたらした住民運動は住民投票の実現以降、「勝手連」を結成して県知事選に臨み、一度は独自候補を当選させるまでに至る。つまり、可動堰計画に「疑問のある」人びとによって始められた運動は、既存の政党や団体組織を巻き込みながら、徳島県政を揺るがす中心的なアクターとなっていったのである（久保田ほか 2002; 高木ほか 2006）。

表1 徳島県で行われた主な選挙や直接請求

1998.11	住民投票条例制定のための署名活動が行われ、有権者の約半数の署名を集める
1999.04	住民投票条例案めぐり、徳島市議会選挙で市民ネットワークの3名が当選
2000.01	住民投票が実施され、投票率は55%、そのうち9割が可動堰建設に反対
2001.02	徳島市長選で小池正勝市長が可動堰反対を掲げ3選
2001.09	県知事選で圓藤寿穂知事が3選を果たすが、元社民党県議の大田正氏に3万票差まで詰め寄られる

2002.05	圓藤知事の汚職逮捕にともなう知事選で大田氏が初当選
2003.04	徳島県議選で勝手連サポートセンターから出馬した3名が当選
2003.04	大田知事失職後の出直し知事選で県部長だった飯泉嘉門氏が破って当選
2004.04	住民運動の姫野雅義氏と元県議の原秀樹氏が徳島市長選に立候補し、原氏が当選

注：『徳島新聞』から作成

なぜ、徳島の住民投票運動はそれほどの影響力をもつに至ったのだろうか。そして、この運動の展開過程は、今日の民主主義が抱える問題点——制度的な政治の衰退とその外部で進行する政治の出現（Maier ed. 1987; Dalton and Kuechler eds. 1990; Beck 1997）——とどのように関連しているのだろうか。本稿では、運動参加者や政党・団体関係者に対する聞き取り調査のデータ⁽²⁾に基づき、運動の展開をみていくなかでこの問いを明らかにしていく。

1-2. 本稿の分析枠組み

本稿では上記の問いを明らかにするにあたって、「サブ政治」に関する議論（Beck 1986=1998; Beck et al. 1994=1997; Beck et al. 2003; Holzer and Sørensen 2003）を参照する。U・ベックは、「制度の政治的空洞化が、他方で、政治的なものの、制度に依存しない復活が進行しはじめている」（Beck et al. 1994=1997: 36）と述べ、制度の外部で進行する政治的な現象を「サブ政治」という枠組みで捉えようとしている。ここでは、制度政治的空洞化とサブ政治の出現という二重の政治過程を理解するために、政治システムのフロー・モデルを考案したD・イーストンの議論（Easton 1965=2002）を援用する。イーストンのモデルでは、政治システムへの要求や支持（インプット）が政治システム内のオーソリティズ⁽³⁾によって政治的な決定や行為（アウトプット）に変換され、さらにその決定や行為が政治システムへの要求や支持にフィードバックするとされる（図1左側）。これに対して、制度的な政治への不支持が突きつけられ、かつ制度の外部で進行する政治に対して要求が生じる場合、制度政治は空洞化し、アウトプット不能⁽⁴⁾という事態が生じると考えられる（図1右側）。

以下でみていくように、可動堰計画をめぐる住民投票運動は、審議委員会

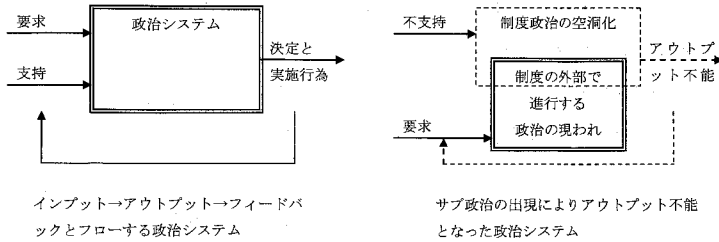


図1 制度政治の空洞化とサブ政治の出現

（制度政治）の「可動堰計画が妥当」という決定に対して、その計画を「県民の問題」へと変換し、計画の是非を「みんなで決めよう」と要求した運動であった（高木 2004）。そして、その要求が住民投票の実現および可動堰計画への反対という「民意」を示した結果、同計画の決定や行為は中断された。こうした運動の展開過程は制度的な政治の衰退とその外部で進行する政治（サブ政治）の出現を示していると考えられる。だが、住民投票運動がもたらしたものは可動堰計画の「中断」だけではなかった。「住民投票の民意を守る⁶⁾」ために、住民運動は勝手連へと転身し、県知事選（制度政治）にまで関与することになったのである。

本稿では運動の誕生（1993年）から住民投票の実現（2000年1月）までを「サブ政治の出現過程」とし、2001年の県知事選から2003年の県知事選までを「サブ政治の制度化過程」とする。そして、住民投票運動の展開をみていくにあたって、本稿では住民運動の戦略と組織間ネットワーク（Zald and McCarthy 1987; Diani 1995; McAdam et al. eds. 1996）に注目する。以下の節では運動の展開過程に即して、住民運動の戦略がサブ政治の出現を促した点、住民運動と既存の非保守勢力との組織間ネットワークがサブ政治の制度化をもたらすことになったことをみていく。

2. サブ政治の出現過程

2-1. 吉野川シンポジウムの誕生とダム審の設置

本節では、住民運動の誕生（1993年）から住民投票の実現（2000年1月）までを「サブ政治の出現過程」という枠組みでみていく。1993年9月、可動

堰計画についての勉強会をしていた人びとによって、その計画を考える吉野川シンポジウムが開催された。このシンポジウムの成功をうけて、「吉野川シンポジウム実行委員会」（以下、「吉野川シンポジウム」と表記）は以後も継続的に活動することになる（姫野 2001: 80-4）。そして、吉野川シンポジウムの中心的なメンバーはその活動方針を「（可動堰計画に：筆者注）反対ではなく、疑問をもつというようにしよう⁶⁾」と決めた。この「反対ではなく疑問をもつ」という活動のスタイル（戦略）は、後の住民投票運動にまで引き継がれる運動の基本線となる。

その一方で、1995年6月、長良川河口堰建設への批判を受けるかたちで、建設省（当時）は可動堰計画を検討する「吉野川第十堰建設事業審議委員会」（以下、「ダム審」と表記）を設置することになった。ダム審の委員は当時の徳島県知事⁷⁾や徳島市長、学識経験者などの11名であったが、「可動堰計画に批判的なメンバーが含まれておらず、一方的な人選だ」という批判もなされた（高木 2004: 40）。だが、「可動堰計画に疑問あり」とする吉野川シンポジウムのメンバーは、ダム審の設置を以下のように位置づけた。

絶好のチャンスと思った。もちろん、ダム審で（可動堰計画が：筆者注）見直しになるとは思わなかった。（ダム審の設置により：筆者注）議論の場ができて材料を引っ張り出せる、という意味があると思った。自分としては、「国の事業」だという位置づけを「県民の問題」に変えてしまうというねらいがあった⁸⁾。

このとき、吉野川を含む全国の11箇所でもダム審が設置されたが、各地のダム反対運動はダム審を「御用機関」と捉えて否定的であった（高木 2004: 38）。しかし、吉野川シンポジウムは「ダム審を歓迎する」という立場をとり、可動堰計画を「県民の問題」に変化させる場としてダム審を捉えたのである。

また、この時期から可動堰問題に取り組む組織が新たに誕生することになった。1995年7月、「河川行政に対して対案を出すようなものを作りたい、行政過程に参加するような団体を作りたい」という吉野川シンポジウムのメンバーの意思によって、「ダム・堰にみんなの意見を反映させる県民の会」（以下、「ダム・堰の会」と表記）が結成された⁹⁾。翌年の1996年には、第十堰の南岸に位置する集落で「佐野塚・第十堰を考える会」（以下、「佐野塚の会」と表記）

が立ち上がる⁹⁰。さらに、運動に関与していた建築家の話がきっかけとなり、「市民が可動堰はどういうものかわからないので、CGや動画を作って、こんなものができるというのをわかるようにしよう⁹¹」という思いのもと、「吉野川の未来を考える建築設計者の会」（以下、「建築設計者の会」と表記）が誕生した。これらの組織は自発的な個人参加を基本とする運動体であり、メンバーのなかには複数の組織に関与していた者もいたため、これらの組織の間には緩やかなネットワークが形成されていた。

そして、新たに誕生した組織に加えて、ダム審の設置以後、既存の運動組織も可動堰問題への取り組みを強めることになる。ダム審の設置以前から活動していた「日本野鳥の会徳島県支部」や「徳島県自然保護協会」をはじめ、1997年6月、「ふれあいコープ徳島」や、共産党関係者を中心とする「第十堰の可動堰への改築に反対する徳島市民の会」も可動堰計画反対の陳情を行った（高木 2004: 48）。つまり、「可動堰問題の情報発信源」の役割を果たした吉野川シンポジウムを基点として、新たに誕生した組織および既存の組織がそれぞれ活動を展開し始めたのである。

2-2. 住民投票の会の誕生

だが、こうした活動にもかかわらず、1998年7月にダム審は「可動堰計画が妥当である」という答申を出すに至った。ただし、ダム審の答申を見越して、1997年末頃から、吉野川シンポジウムのメンバーは住民投票運動の準備を開始していたという⁹²。吉野川シンポジウムのメンバーはダム審の決定とは異なる「民意」を示すために、1998年9月、第十堰・住民投票の会（以下、「住民投票の会」と表記）を発足して、住民投票の実現をめざすことになった。住民投票の会の方針について、メンバーは以下のように述べる。

自分たちとして最大の分水嶺は、組織型か否かということ。……自分としては、組織型で今までやってこなかったし、吉野川シンポジウムの経緯で対立や枠を超えているという手ごたえを感じていた。住民投票もそれでやっていくべき、そうでないといかんやろう、と⁹³。

このように、住民投票の会はこれまでの活動スタイル（戦略）をふまえて

「会への参加はすべて個人に限る」ことにした。その一方で、可動堰問題に対する活動を行っていた既存の組織は、住民投票の会とは別の「住民投票関係団体連絡会」に属することになった。この連絡会には政党・団体関係者も所属することになり、こうした運動への関与が後の知事選における組織間ネットワークの下地となる。そして、1998年11月に投票の会の署名活動が行われ、署名集めの開始を告げるパレードの実施、いつでも署名のできる「署名スポット」の設置といった特徴的な試みがなされた（住友 2004: 230-7）。このような取り組みが奏功し、最終的に101,535人分（徳島市の有権者の約半数）もの署名が集められた。

しかし、1999年2月の徳島市議会臨時会において、賛成16・反対22という結果で住民投票条例案は否決される。「住民投票してもらいたいという一念でやってきたのが、あっけなく否決されてしまった。……市議会が無視するのなら議員を入れ替えるしかない⁹⁸。」という思いのもと、住民投票の会は目前に控えていた徳島市議選に臨むことになった。1999年4月の市議選に際して、住民投票の会は「住民投票を実現する市民ネットワーク」（以下、「市民ネットワーク」と表記）という別組織をつくり、5名の独自候補者を擁立する⁹⁹。そして、市議選では市民ネットワークの候補5名のうち3名が当選し（表2参照）、市議会で住民投票賛成派が過半数を占めることになった。ところが、住民投票条例の制定はスムーズに進まず、「住民投票は、投票資格者の2分の1以上の者の投票により成立する」という規定（「50%ルール」と呼ばれた）が付帯するかたちで1999年6月に条例案は可決され、2000年1月23日に住民投票が実施されることになった⁹⁹。

表2 住民運動側の候補者の選挙結果

99年徳島市議選				03年県議選				03年徳島市議選			
市町名	氏名	結果		選挙区	氏名	結果		市町名	氏名	結果	
徳島市	大谷 明澄	当		徳島市	本田 耕一	当		徳島市	大谷 明澄	落	
徳島市	金丸 浅子	当		徳島市	豊岡 和美	当		徳島市	金丸 浅子	落	
徳島市	土佐 久丸	落		小松島市	萬宮千鶴子	落		徳島市	村上 稔	当	
徳島市	豊田 雅信	落		板野郡	石井 哲夫	落		徳島市	久次米尚武	当	
徳島市	村上 稔	当		阿波町	吉田 益子	当					
				三好郡	工藤 政幸	落					
				海部郡	西口 晃	落					

注：『徳島新聞』から作成

ある運動参加者は「それしかないほど、毎日活動した⁹⁰」と当時の活動を振り返るが、住民投票運動は投票日に向けて高揚していった。この間、「みんなで決めよう」「1 2 3（投票日の1月23日を表したもの）」と書かれた黄色いプラカードをもつ人びとが徳島市内の至る所でみられた。このプラカード戦略は先の市議選で生まれたものだったが、住民投票運動の独自の活動として大きな効果をもたらすことになった。このようにして、運動参加者は可動堰計画の是非を「私たち市民の一票」により「みんなで決めよう」というメッセージを打ち出していく。その一方で、「50%ルール」をうけて、可動堰計画推進派による「投票ボイコット運動」も行われた。しかし、この「投票ボイコット運動」は、「市民ひとりひとりによって、みんなで決めよう」という住民運動のメッセージをかえて際立たせることになった。こうした状況のなかで行われた住民投票は投票率が55.0%、可動堰計画への反対票が有効投票総数の91.65%という結果であった。つまり、「みんなで決めよう」という住民投票運動の戦略は、住民投票の実現というかたちで結実したのである。

3. サブ政治の制度化過程

3-1. 2001年知事選

続いて、2001年の県知事選から2003年の県知事選までを「サブ政治の制度化過程」という枠組みでみていく。可動堰計画反対という住民投票の結果をうけ、それまで計画推進派であった小池徳島市長（当時）は計画反対の立場に姿勢を変えた。また2000年8月に自民・公明・保守の与党三党は、可動堰計画の現計画を「白紙」とし「地元住民の意思を反映しつつ、新たな計画を策定する」ことを表明した。しかし、このような情勢のなかでも、圓藤県知事（当時）は可動堰計画反対に転じることはなかった。圓藤知事の変わらぬ姿勢をうけ、住民投票運動の参加者は新たに「勝手連県民ネットワーク」（以下、「勝手連」と表記）を結成し、2001年9月の県知事選に臨むことになる。勝手連は「住民投票の民意に基づき、可動堰計画の代替案を示す」候補者として、社民党の県議であった大田正⁹¹氏を擁立することになった。「吉野川関係の勉強会で発言した大田氏の姿が印象に残っている」⁹²という運動参加者がいる一方、勝手連の参加者のなかには「社民党県議」という大田氏の経歴を懸念する意見もあっ

たが、同年6月に行われた勝手連の結成集会で大田氏の擁立が決定する⁸⁹。このように、可動堰計画の再燃を危惧し、住民投票運動に関与した多くの人びとが勝手連にも継続して参加することになった。そして、住民投票運動に関わった佐野塚の会、野鳥の会、コープ自然派徳島（ふれあいコープ徳島から名称を変更）のメンバーの一部も、大田氏を支持するかたちで知事選に関与した⁹⁰。

この知事選において、勝手連は有権者に対し圓藤氏以外の選択肢を提示することを重視した。「公共事業はいかんだろう、圓藤さんに公共事業に依存していない人があることを見せたい、選挙というよりはそのための県民投票であり異議申し立てだった⁹¹」とある参加者が述べるように、「投票に行こう」「とめる・きめる・つくる」というキャッチフレーズを掲げた勝手連はこの知事選を「県民投票」の場として捉えた（住友 2004: 272-8）。勝手連のこうした戦略は住民投票運動の延長線上にあるものだったが、「県民投票」である知事選は徳島県全域に及ぶものである。そこで運動参加者の個人的なネットワークを介して、県内各地で大田氏を支援する勝手連が生まれることになった。「知事選は全県だから、これで自分もかかわれると喜んだ⁹²」と徳島市外の運動参加者が述べるように、住民投票運動の「共感者」を勝手連の「参加者」とすることによって、勝手連は「県民投票」としての知事選に対応したのである。

一方、前回の知事選で圓藤氏を推薦した民主党や社民党は、住民投票以降の政治状況を鑑み、2001年の知事選では自主投票という選択をした。また、共産党は独自候補者の擁立を見送り、勝手連と共同するかたちで大田氏を支援した。これらの政党に加えて、大田氏との関係から連合徳島が自主投票となり⁹³、前回は圓藤氏を推薦・支援していたフレッセ（全徳島建設労働組合）や部落解放同盟も自主投票となった⁹⁴。また、徳島県選出の高橋紀世子参院議員⁹⁵（当時）が所属する無所属の会も大田氏を支持した⁹⁶。これらの既存の非保守勢力は、住民投票運動への関与や大田氏との関係を通じて、2001年知事選の対応を決定した（表3参照）。ここにおいて、勝手連を介した組織間ネットワークが形成され始めたと考えられる。また、こうした組織間ネットワークの形成には、住民投票運動に「個人参加」した政党・団体関係者の存在が大きかった。ただし、これらの政党・団体による支援はあったものの、この知事選では勝手連の手による「手作り選挙」「素人選挙」という色合いが強かった。そして、現職の圓藤氏と大田氏の一騎打ちという構図の下で行われた2001年知事選は、現

職の圓藤氏が大田氏に約3万2000票差をつけて三選を果たすという結果に終わった。

表3 既存の非保守勢力の住民投票運動・2001年知事選への対応

政党・団体名	住民投票運動への関与形態		住民投票運動への関与の論理		01年知事選での選挙体制		01年知事選での活動の論理	
	組織として 関与	関係者の 個人参加	可動堰 反対	運動への 支持	大田支援	自主投票	大田氏と の関係	運動への 支持
共産党	○		○	○	○			○
社民党*		○	○			○	○	
民主党*		○	○	○		○	○	
新社会党	○		○		○		○	
連合*		○		○		○	○	
フレッセ*		○				○	○	
部落解放同盟*						○	○	
無所属の会*	○		○		○			

注：「徳島新聞」，聞き取り調査のデータから作成。

*は02・03年知事選の6団体連絡会のメンバー

3-2・2002年・2003年知事選

だが，2001年知事選の約半年後，圓藤氏が県発注の公共事業の口利きに絡む収賄容疑で逮捕され知事を辞職し，2002年4月に出直し知事選が行われることになった。再び，勝手連は大田氏を擁立して知事選に臨んだが，自民党が推薦した知事の汚職事件による選挙は，勝手連にとってまさに千載一遇のチャンスであった。ただ，同時にそのチャンスは「汚職事件後の選挙」といった特殊な性格をもっていたため，勝手連はこの出直し知事選において「県政をかえよう」というメッセージを発信することになった。そもそも「住民投票の民意を守る」ために勝手連は誕生したわけだが，この知事選以降，勝手連のメッセージは「県政一般」へと向けられたものになり，その独自性を次第に失っていくことになる。そして，2002年知事選では既存の非保守勢力のうち，社民党・民主党・連合・フレッセ・部落解放同盟・無所属の会によって，大田氏を支援する6団体連絡会が発足することになった（表3参照）。勝手連のあるメンバーは，2002年知事選を以下のように振り返る。

この選挙では，僕が出る幕はもうなかった。政党や労組の人が選対にがんがん入っ

てきて、プロが仕切ってくれた。選挙中、勝手連の中からは「2001年の知事選みたいにやりたかった」という声があがっていたのは事実だ。自分たちの選挙とはもういえなかった⁸⁹。

現職知事の汚職事件という追い風も受け、前年の知事選で形成され始めた非保守勢力の組織間ネットワークは、6団体連絡会の発足というかたちでより強固になった。そして、既存の非保守勢力の主導の下に行われた2002年知事選において、大田氏が初当選を果たすことになった。

しかし、大田県政は誕生直後の徳島空港周辺整備事業の一時中止を契機にして、混迷の度を深めていった（高木ほか 2006: 137-41）。それに加えて、住民投票運動および勝手連の参加者がもっとも期待した、可動堰計画完全撤回を国（国交省）へ申し入れるという大田氏の公約も実現しなかった。『『全県民』の知事であって『私たちの知事』ではないと考えすぎて、大田さんにコンタクトをとることを遠慮してしまったのかもしれない⁹⁰』とある運動参加者は大田県政を振り返るが、大田知事と運動参加者との間には一定の溝が生じるようになった。また、民主党関係者も「大田県政を与党として支えることができていたのかという問いに対しては、……できていなかったと言わざるをえない⁹¹』と述べている。このような状況のなか、2002年の秋頃から、県議会では大田知事への不信任案が議論されるようになり、2003年3月20日、「独善的に県政運営を進め、混乱を招いた」（徳島新聞社 2003: 53）として大田知事の不信任案が賛成多数で可決された。

そして同年5月、三度目の知事選が行われることになった⁹²。前回、政党色を極力抑えた自民党は総務省出身で前県部長である飯泉嘉門氏を推薦し、この知事選では「総力戦」を展開した。その一方で、大田県政に対する失望感を味わった勝手連は、容易にまとまることができなかった。「三回目には事務所はシャッフルしていて、事務所に人はいたが市民派の人は少なくなっていた。流れに乗っかるという感じの組織選挙的なところが強くなっていた⁹³」と勝手連のメンバーは2003年知事選を振り返る。さまざまな議論の末、勝手連は再び大田氏を擁立し、6団体連絡会を中心とした組織体制で知事選に臨むが、選挙の結果は大田氏が約8000票差で飯泉氏に敗れるというものであった⁹⁴。

4. 結論

本稿では住民運動の展開に即して、住民運動の誕生（1993年）から住民投票の実現（2000年1月）までを「サブ政治の出現過程」とし、2001年の県知事選から2003年の県知事選までを「サブ政治の制度化過程」と区分した。本節では、第1節で論じた政治システムのフローモデル（図1参照）に基づき、この二つの過程について考察する。

ある運動参加者は一連の出来事を次のように振り返る。「住民投票で50%条項というものすごい壁があった。でも、（署名の：筆者注）受任者でも署名でも壁を乗り越えた。市議選でまたなしとげた。さらに条例ができて、自分たちで壁を壊してきたという感覚がある⁹⁹」。1993年に誕生した吉野川シンポジウムは「疑問あり」という姿勢を打ち出し、可動堰問題の発信源として活動を行った。そしてダム審の設置以後、さまざまな組織が活動を展開し始め、住民投票運動の高揚の下地を用意することになった。運動参加者の上述の言葉に倣うなら、住民運動は制度的な政治の「壁」を壊すために、「疑問あり」「みんなで決めよう」という戦略によって可動堰計画を「県民の問題」へと変換した。そして、可動堰計画の是非を問うために住民投票の実現をめざす運動を展開した。つまり、政治システム内のオーソリティズの決定に対して不支持を表明する一方、既存の制度政治では受け止められない要求を実現するための政治空間を創出しようとしたのである（図2参照）。

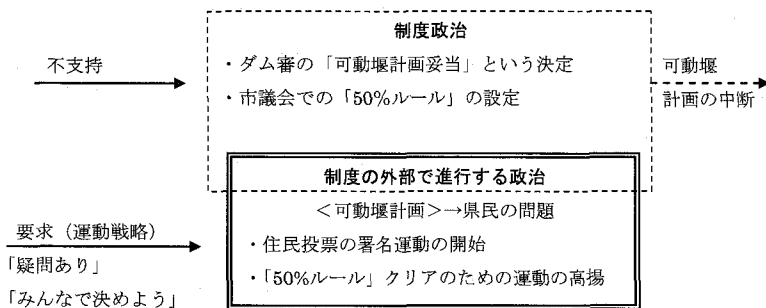


図2 サブ政治の出現過程

一方、「住民投票の民意を守る」ために誕生した勝手連は、県知事選への関与を通じて既存の非保守勢力と組織間ネットワークを形成していった。住民投票の実現に至るまで、運動の軸足は「疑問あり」「みんなで決めよう」という戦略に置かれていた。その戦略は奏功し、住民運動は可動堰計画という争点を「県民の問題」へと転換しサブ政治を出現させることになった。しかし住民投票が実現したゆえに、その民意を守らざるを得なくなった住民投票運動は勝手連への転身を迫られることになる。そして、勝手連の軸足は上記のような戦略から組織間ネットワークによる組織連合へと移行していく。つまり、住民運動は住民投票で示された民意を背負ったがゆえに、次第に制度的な政治の内部に回収されていった（図3参照）。本稿冒頭の問いに戻るなら、「サブ政治の出現とその制度化」という二つの現象をもたらしたがゆえに、住民運動は徳島県で生じた政治変動の震源地になったのだと考えられる。

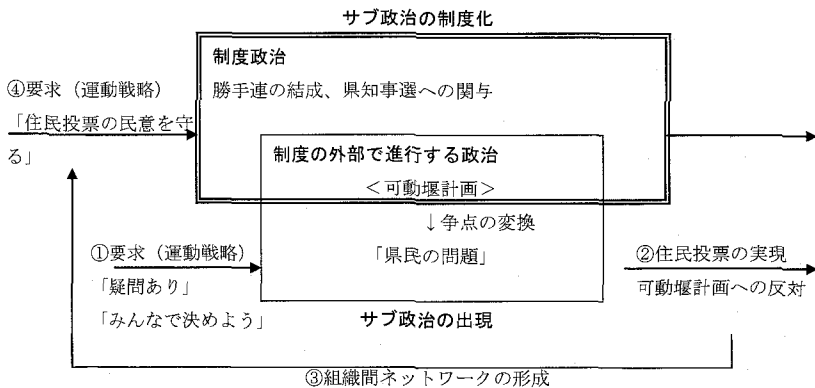


図3 サブ政治の制度化過程

一連の経緯を振り返って、ある参加者は次のように述べている。「運動の性格はずっと一貫しているが、背景は一変している。住民投票の結果が出て、ひとつの陣営となってしまう、（可動堰計画に：筆者注）賛成・反対というクリアな基準の土俵ができてしまった⁸⁹」。

可動堰計画をめぐる住民投票運動の展開過程は、サブ政治の出現とその制度化というかたちで、制度的な意思決定の形骸化や住民参加の内実という今日の民主主義が抱える問題点の所在を指し示している。それは、かつて革新自治体

期に論じられた「政治にたいする告発と参画という市民参加の二極機能」（松下編 1971）が、依然としてアクチュアルな問いであることを表している。この住民投票運動が提起した問題を受け止めるためには、制度的な政治とその外部で進行する政治との緊張関係および調整メカニズムを捉える分析が必要だと考えられる。

-
- (1) 河口から14Kmの地点に位置し250年前に作られた「第十堰」という石積みの堰を取り壊して、その1,2Km下流にコンクリート製の可動堰を建設するという旧建設省の計画。
 - (2) 聞き取り調査に関しては共同研究の一環として、1999年から2005年5月までに、運動参加者、徳島県議・市議、政党・団体関係者などに対して、合計約150件の聞き取りを行った。
 - (3) イーストンによれば、オーソリティズ（権威的な役割の担い手）とは、政治システムの日々の諸問題にたずさわっていること、これらの諸問題に対して責任を負っていることがシステムの成員によって認められていることなどに合致するシステムの成員のことである（Easton 1965=2002: 297-8）。
 - (4) アウトプット不能が生じる状況として、政治的に有力な諸成員の諸要求を充足する行為をオーソリティズがとりえない場合、諸成員がオーソリティズによるアウトプットをかれらの諸要求にとって不十分あるいは対立的なものとする場合などを、イーストンは挙げている（Easton 1965=2002: 325-6）。
 - (5) 住民投票の会（後述）のメンバーへのインタビューより（2006年5月13日）。
 - (6) 吉野川シンポジウムのメンバーへのインタビューより（2006年5月13日）。
 - (7) 圓藤寿穂知事は、ダム審が設置される以前から可動堰計画推進の立場を表明していた。
 - (8) 吉野川シンポジウムのメンバーへのインタビューより（2006年5月13日）。
 - (9) ダム・堰の会のメンバーへのインタビューより（2006年2月24日）。また、ダム・堰の会のメンバーを中心にして、1998年に「環境アセスメントの視点で、可動堰問題をみるとどうなるのか」という関心から「吉野川第十堰市民環境アセスメントの会」も生まれた。
 - (10) 佐野塚の会のメンバーへのインタビューより（2005年3月28日）。
 - (11) 建築設計者の会のメンバーへのインタビューより（2006年4月10日）。
 - (12) 吉野川シンポジウムのメンバーへのインタビューより（2006年5月13日）。
 - (13) 同上。
 - (14) 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年4月16日）。
 - (15) 5名という人数は賛成16・反対22という市議会の結果を受けてのことであり、市民ネットワークのビラには、「過半数の議員が賛成すれば住民投票が行えること、ご存知ですか。……あと5人ふえれば過半数です」と書かれていた。
 - (16) その後、投票率が50%に達しない場合、開票さえ行わず投票用紙を焼却するということも決められた。
 - (17) 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年2月25日）。
 - (18) 大田氏は町議（4期）、県議会議員（4期）を務めた。
 - (19) 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年2月20日）。
 - (20) その後、県知事選への出馬に当たって、大田氏は社民党を離党した。
 - (21) 佐野塚の会のメンバー（2005年3月28日）、野鳥の会のメンバー（2005年8月13日）、コープ自

- 然派徳島のメンバーへのインタビューより（2006年4月14日）。
- ②2 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年2月13日）。
- ②3 勝手連のメンバーへのインタビューより（2005年12月15日）。
- ②4 自治労徳島県本部関係者へのインタビューより（2005年2月18日）。
- ②5 フレッセ関係者へのインタビュー（2005年6月30日）、部落解放同盟徳島県連合会関係者へのインタビューより（2005年10月14日）。
- ②6 高橋氏は三木武夫元首相の娘であるが、体調面の理由などから2004年7月の参院選には立候補しなかった。
- ②7 民主党関係者へのインタビューより（2006年4月11日）。
- ②8 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2005年11月8日）。
- ②9 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2005年8月9日）。
- ③0 民主党関係者へのインタビューより（2005年2月18日）。
- ③1 この知事選の一ヶ月前に、大田知事不信任の是非が争点となった県議選が行われた。勝手連は7名の候補者を擁立し、そのうち3名が当選した（表2参照）。
- ③2 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2005年9月1日）。
- ③3 その約一年後、長年にわたり住民運動の中心的存在であった姫野雅義氏が徳島市長選に出馬するが、自民・公明党が推薦する元県議の原秀樹氏に約1,200票差で敗れた（高木ほか 2006）。
- ③4 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年4月16日）。
- ③5 住民投票の会のメンバーへのインタビューより（2006年5月13日）。

参考文献

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- , 1997, *The Reinvention of Politics: Rethinking Modernity in the Global Social Order*, Cambridge: Polity Press.
- , Anthony Giddens and Scott Lash, 1994, *Reflexive Modernization: Politics, Tradition and Aesthetics in the Modern Social Order*, Cambridge: Polity Press. (=1997, 松尾精文ほか訳『再帰の近代化——近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房.)
- , Wolfgang Bonss and Christoph Lau, 2003, “The Theory of Reflexive Modernization: Problematic, Hypotheses and Research Programme,” *Theory, Culture and Society*, 20(2): 1-33.
- Dalton, Russell J. and Manfred Kuechler eds., 1990, *Challenging the Political Order: New Social and Political Movements in Western Democracies*, Cambridge: Polity Press.
- Diani, Mario, 1995, *Green Networks: A Structural Analysis of the Italian Environmental*

- Movement*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Easton, David, 1965, *A Systems Analysis of Political Life*, New York: John Wiley. (= 2002, 片岡寛光監訳『政治生活の体系分析』早稲田大学出版部.)
- 姫野雅義, 2001, 「住民投票が市民を鍛える——吉野川河口堰をめぐる」筑紫哲也編『＜政治参加＞する7つの方法』講談社, 77-103.
- Holzer, Boris and Mads P. Sørensen, 2003, "Rethinking Subpolitics: Beyond the 'Iron Cage' of Modern Politics?," *Theory, Culture & Society*, 20(2):79-102.
- 今井一, 2000, 『住民投票——観客民主主義を超えて』岩波書店.
- 伊藤守・渡辺登・松井克浩・杉原名穂子, 2005, 『デモクラシー・リフレクション——巻町住民投票の社会学』リベルタ出版.
- 久保田滋・樋口直人・高木竜輔, 2002, 「住民投票と地域住民——吉野川可動堰建設問題に対する徳島市民の反応をめぐる」『徳島大学社会科学研究所研究』15: 161-255.
- Maier, Charles S., ed., 1987, *Changing Boundaries of the Political: Essays on the Evolving Balance between the State and Society, Public and Private in Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 松下圭一編, 1971, 『現代に生きる6 市民参加』東洋経済新報社.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 中澤秀雄, 2005, 『住民投票運動とローカルレジーム——新潟県巻町と根源的民主主義の細道, 1994-2004』ハーベスト社.
- 住友達也, 2004, 『あわわのあはは——徳島タウン誌風雲録』西日本出版社.
- 高木竜輔, 2004, 「『アリーナ転換』としての住民投票——徳島市・吉野川可動堰反対運動の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』543: 28-51.
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満, 2006, 「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験, 1993-2004」『徳島大学社会科学研究所研究』19: 87-186.
- 徳島新聞社, 2003, 『徳島年鑑 平成15年版』徳島新聞社.
- Zald, Mayer N. and John D. McCarthy eds., 1987, *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*, New Brunswick, N.J., U.S.A.: Transaction

Books.

（付記）本稿は科学研究費補助金による成果である。聞き取り調査にご協力いただいた方々に深く感謝したい。また、一連の調査研究は久保田滋，樋口直人，矢部拓也，松谷満，高木竜輔，丸山真央の各氏と共同で行っているものである。調査データの使用に関して，記して感謝する。